



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,809	△4.0	4,730	28.4	4,684	51.7	3,136	36.5
28年3月期	157,088	△5.0	3,684	21.7	3,088	5.5	2,298	5.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,086百万円(134.0%) 28年3月期 1,318百万円(△59.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.73	74.58	12.4	6.4	3.1
28年3月期	55.49	54.65	9.8	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,790	26,822	34.5	640.57
28年3月期	70,091	24,198	34.1	577.44

(参考) 自己資本 29年3月期 26,529百万円 28年3月期 23,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△393	△2,283	2,208	4,072
28年3月期	13,823	△1,851	△11,001	4,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	414	18.0	1.8
29年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	579	18.5	2.3
30年3月期(予想)	ー	7.00	ー	8.00	15.00		ー	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,800	19.9	2,730	42.8	2,580	32.4	1,850	36.6	44.67
通期	171,400	13.7	5,580	18.0	5,270	12.5	3,670	17.0	88.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,629,235株	28年3月期	43,629,235株
29年3月期	2,214,220株	28年3月期	2,211,356株
29年3月期	41,416,298株	28年3月期	41,419,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,893	△8.4	2,749	22.1	3,287	24.7	2,191	—
28年3月期	103,542	△4.7	2,252	18.2	2,636	14.1	△203	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	52.91		52.11					
28年3月期	△4.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,884	22,162	40.1	531.55
28年3月期	50,511	20,249	39.8	485.34

(参考) 自己資本 29年3月期 22,014百万円 28年3月期 20,101百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,400	18.7	1,310	20.8	1,390	16.2	950	19.1	22.94
通期	107,700	13.5	2,700	△1.8	3,290	0.1	2,260	3.1	54.57

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みになったものの、政府の金融・経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国や新興国経済の減速に加え、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題、資源価格・為替変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内では需要が伸び悩みましたが、年度後半になり回復基調で推移しました。当社グループにおいても、第3、第4四半期には国内を含めた海外子会社の製品の販売数量が予想を上回る回復となりました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前期に比して製品価格が低下したこともあり、アルミニウム二次合金地金873億3千2百万円（前年同期比3.7%減）、商品・原料他634億7千6百万円（前年同期比4.4%減）で、これらを併せた連結売上高総額は1,508億9百万円（前年同期比4.0%減）と減少しました。

しかしながら、収益面につきましては、製品と原料の価格差が計画数値より上振れし、売上総利益が予想を上回ったことにより、経常損益につきましては、46億8千4百万円（前年同期比51.7%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は31億3千6百万円（前年同期比36.5%増）の利益を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59億8千1百万円増加し、576億4千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が49億2千8百万円、原材料及び貯蔵品が8億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加し、191億4千1百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億2千1百万円、有形固定資産が4億9千3百万円増加したことと、投資その他の資産のその他が9千3百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50億4千5百万円増加し、395億8千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16億7千8百万円、短期借入金33億5千6百万円増加したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少し、103億7千8百万円となりました。これは主に長期借入金が10億2百万円が減少したことと、繰延税金負債が1億1百万円増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千4百万円増加し、268億2千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が26億8千万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円減少し、40億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費を計上したものの、売上債権とたな卸資産が増加したことにより3億9千3百万円（前年同期は138億2千3百万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により22億8千3百万円（前年同期は18億5千1百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により22億8百万円（前年同期は110億1百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	29.0	34.1	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	17.4	16.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.2	—

(注) 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用・所得環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復が続くものと思われま。一方で、海外では、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策に対する懸念、北朝鮮問題などの地政学的リスクによる世界経済への下振れ影響等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの需要は、回復基調で推移すると予想されます。また、世界経済の動向や為替の影響による部品輸出も不透明が見込まれることから、全体としては緩やかな生産・出荷で推移するものと期待されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,714億円、経常利益52億7千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889	4,150
受取手形及び売掛金	30,003	34,931
商品及び製品	7,610	8,108
仕掛品	172	132
原材料及び貯蔵品	7,641	8,452
繰延税金資産	156	192
その他	1,198	1,685
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	51,666	57,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,402	11,554
減価償却累計額	△6,917	△7,221
建物及び構築物(純額)	4,485	4,332
機械装置及び運搬具	21,483	21,933
減価償却累計額	△17,456	△17,748
機械装置及び運搬具(純額)	4,027	4,184
工具、器具及び備品	1,260	1,179
減価償却累計額	△851	△917
工具、器具及び備品(純額)	409	262
土地	4,080	3,606
リース資産	653	1,147
減価償却累計額	△267	△286
リース資産(純額)	385	860
建設仮勘定	141	774
有形固定資産合計	13,528	14,022
無形固定資産		
のれん	102	80
その他	96	112
無形固定資産合計	198	192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386	3,707
長期貸付金	4	2
退職給付に係る資産	187	251
繰延税金資産	592	523
その他	724	631
貸倒引当金	△197	△189
投資その他の資産合計	4,697	4,927
固定資産合計	18,424	19,141
資産合計	70,091	76,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	8,987
短期借入金	23,685	27,041
未払金	747	967
未払法人税等	636	722
未払消費税等	584	56
未払費用	1,014	1,263
賞与引当金	213	224
その他	352	324
流動負債合計	34,543	39,588
固定負債		
長期借入金	10,133	9,130
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	101	112
リース債務	252	177
資産除去債務	127	130
繰延税金負債	561	663
その他	159	158
固定負債合計	11,349	10,378
負債合計	45,893	49,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,839
利益剰余金	7,938	10,618
自己株式	△743	△744
株主資本合計	22,380	25,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,298
繰延ヘッジ損益	37	△36
為替換算調整勘定	446	164
退職給付に係る調整累計額	3	42
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,468
新株予約権	148	148
非支配株主持分	133	145
純資産合計	24,198	26,822
負債純資産合計	70,091	76,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	157,088	150,809
売上原価	148,411	140,630
売上総利益	8,676	10,179
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,288	2,336
交際費	61	68
旅費及び交通費	174	173
役員報酬	245	260
給料及び手当	666	807
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
賞与引当金繰入額	54	60
退職給付費用	16	30
賃借料	60	63
減価償却費	84	99
その他	1,337	1,546
販売費及び一般管理費合計	4,991	5,449
営業利益	3,684	4,730
営業外収益		
受取利息	140	63
受取配当金	120	163
為替差益	—	115
技術指導料	56	20
受取保険金	16	26
鉄屑売却益	60	62
その他	188	161
営業外収益合計	582	613
営業外費用		
支払利息	615	556
手形売却損	28	12
為替差損	422	—
その他	112	90
営業外費用合計	1,179	659
経常利益	3,088	4,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	147
受取補償金	25	—
特別利益合計	27	152
特別損失		
固定資産除売却損	65	155
投資有価証券評価損	122	—
減損損失	—	144
特別損失合計	187	299
税金等調整前当期純利益	2,929	4,537
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,280
法人税等調整額	△559	97
法人税等合計	596	1,377
当期純利益	2,332	3,159
非支配株主に帰属する当期純利益	34	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,298	3,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,332	3,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	250
繰延ヘッジ損益	△8	△73
為替換算調整勘定	△486	△288
退職給付に係る調整額	△183	39
その他の包括利益合計	△1,013	△73
包括利益	1,318	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,291	3,069
非支配株主に係る包括利益	27	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,838	6,053	△741	20,496
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,298		2,298
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,884	△1	1,883
当期末残高	6,346	8,839	7,938	△743	22,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,383	45	926	187	2,542	148	109	23,296
当期変動額								
剰余金の配当								△414
親会社株主に帰属する当期純利益								2,298
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△8	△480	△183	△1,006	—	24	△982
当期変動額合計	△334	△8	△480	△183	△1,006	—	24	901
当期末残高	1,048	37	446	3	1,535	148	133	24,198

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,839	7,938	△743	22,380
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,136		3,136
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,680	△1	2,679
当期末残高	6,346	8,839	10,618	△744	25,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048	37	446	3	1,535	148	133	24,198
当期変動額								
剰余金の配当								△455
親会社株主に帰属する当期純利益								3,136
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	△73	△282	39	△67	—	12	△55
当期変動額合計	250	△73	△282	39	△67	—	12	2,624
当期末残高	1,298	△36	164	42	1,468	148	145	26,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,929	4,537
減価償却費	1,682	1,739
減損損失	—	144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△260	△227
支払利息	615	556
為替差損益 (△は益)	382	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	—
固定資産除売却損益 (△は益)	62	150
受取補償金	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,015	△5,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,054	△1,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206	1,779
その他	△16	△461
小計	15,290	1,204
利息及び配当金の受取額	260	227
利息の支払額	△623	△558
法人税等の支払額	△1,128	△1,266
補償金の受取額	25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,823	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,928	△2,809
有形固定資産の売却による収入	20	147
投資有価証券の取得による支出	△112	△51
投資有価証券の売却による収入	—	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111	—
短期貸付けによる支出	△61	△20
短期貸付金の回収による収入	61	33
その他	57	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,171	3,403
長期借入れによる収入	2,300	3,031
長期借入金の返済による支出	△2,626	△3,615
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△414	△455
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△84	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,001	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850	△525
現金及び現金同等物の期首残高	3,747	4,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,597	4,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	155,088	1,999	157,088	—	157,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337	41	379	△379	—
計	155,425	2,041	157,467	△379	157,088
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,681	△7	3,673	11	3,684
セグメント資産	68,081	2,165	70,247	△156	70,091

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額△8百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△156百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△240百万円、のれんの計上額102百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	148,994	1,814	150,809	—	150,809
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399	58	457	△457	—
計	149,394	1,872	151,266	△457	150,809
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	4,760	△28	4,732	△1	4,730
セグメント資産	74,867	2,111	76,979	△188	76,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額△21百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△188百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△253百万円、のれんの計上額80百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	577.44円	640.57円
1株当たり当期純利益金額	55.49円	75.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.65円	74.58円

(注) 1. 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,298	3,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,298	3,136
普通株式の期中平均株式数(株)	41,419,434	41,416,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,104	636,405
(うち新株予約権)(株)	(636,104)	(636,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,198	26,822
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	281	293
(うち新株予約権)	(148)	(148)
(うち非支配株主持分)	(133)	(145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,916	26,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,417,879	41,415,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。